



# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 陽  
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,472	(11.4)	2,678	(46.5)	2,415	(69.2)
16年3月期	22,870	(5.8)	1,827	(30.3)	1,427	(42.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,439	(92.0)	72.27	70.98	14.6	7.9	9.5
16年3月期	750	(13.3)	83.18	81.85	11.1	5.2	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 5百万円 16年3月期 49百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,325,786株 16年3月期 9,016,590株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。  
 なお、当該株式分割が16年3月期期首に行われたと仮定すると、16年3月期の1株当たり当期純利益は41円59銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は40円92銭となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,665	12,217	37.4	600.04
16年3月期	28,230	7,541	26.7	833.76

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,289,300株 16年3月期 9,044,900株  
 2. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出しております。  
 なお、当該株式分割が16年3月期に行われたと仮定すると、16年3月期の1株当たり株主資本は416円88銭になります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,551	△2,294	1,208	3,639
16年3月期	298	△977	606	2,096

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,581	1,039	674
通期	30,025	2,941	1,839

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円20銭

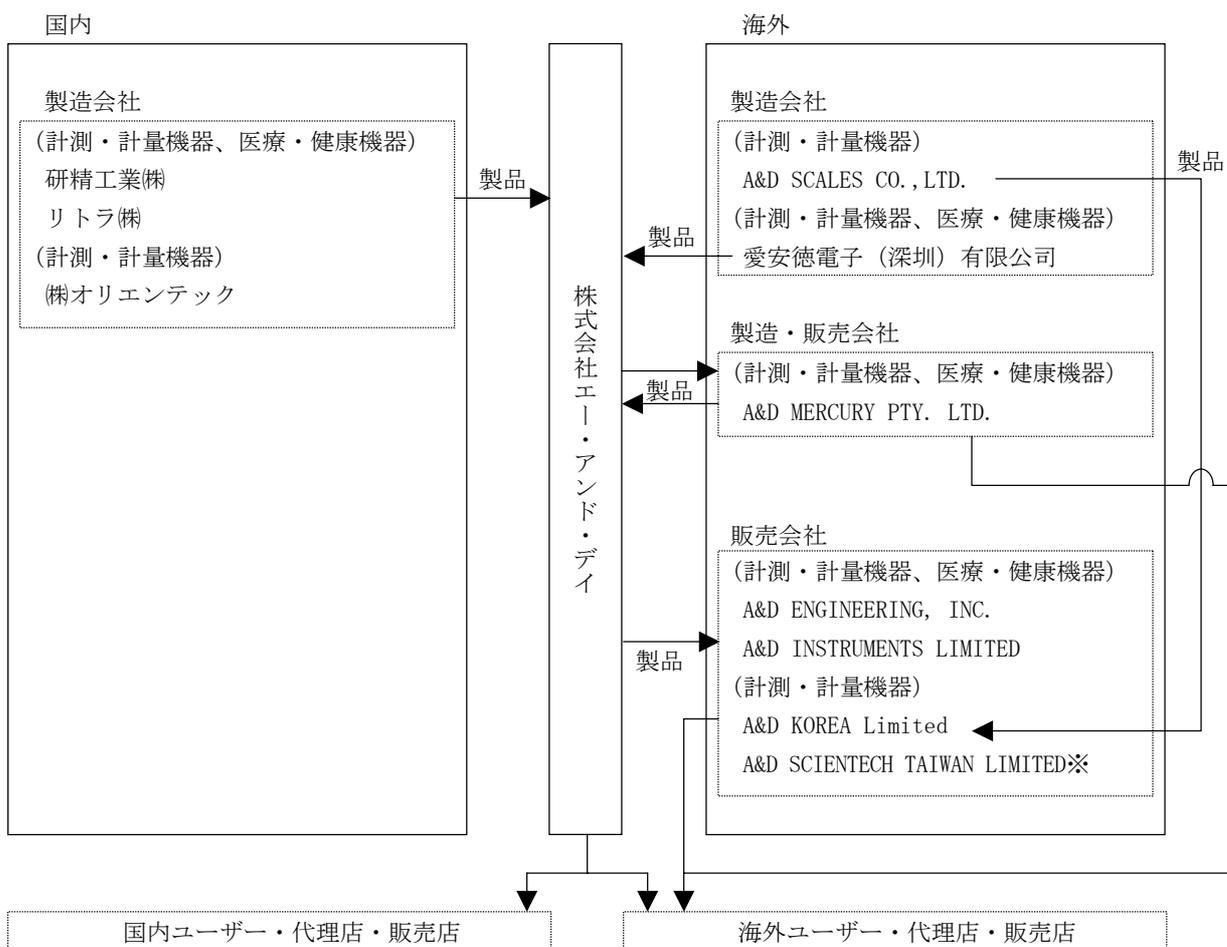
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社9社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. ㈱エー・アンド・デイ・システムは当社の100%子会社でしたが、平成17年1月1日当社に吸収合併し、子会社ではなくなっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、「国際社会の一員として技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」ということを経営の基本方針としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示することが基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただくことを企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量及び制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求され、それに答えることで社会に貢献していきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するとともに、積極的な事業展開や企業価値を一層高めるための投資等、経営基盤の強化の為に有効に活用していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高機能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザーから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、これまではエンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開してまいりましたが、実際には自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。

当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し既存事業分野の強化を図ると共に、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指して参ります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、いよいよ海外への事業展開を開始することといたしました。事業展開にあたっては、外部とのアライアンスも積極的に行い、エンジニアリングノウハウやユーザーニーズを早期に吸収し、市場攻略の促進を図つ

てまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計量機器、医療・健康機器等の在来事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、海外においては中国を始めとして、市場拡大余地の大きな地域もありますので、これらの市場開拓を強化してまいります。また、流通面におきましてはこれまでの問屋ルート強化はもちろんですが、新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築、及び販売ルートに合わせた新製品投入を進めてまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の機関の内容

当社の経営は、取締役会を事業運営の中核として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営方針の徹底、経営情報の共有化等を図り、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

#### b. 内部統制システムの整備及び監査の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

内部監査につきましては、これまでは、社長直轄の経営管理室が各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査してまいりましたが、内部監査体制を一層強化するため、平成16年5月、新たに内部監査室を分離独立、2名の選任体制とし機能強化を図りました。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりですが、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

指定社員 業務執行社員：山本 守、斎藤 昇

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に3者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

#### c. リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織、会議体等は設置しておりませんが、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、個別に策を講じております。

まず、経営面におきましては「取締役会」「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面におきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うとともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面におきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生の抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。

d. 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬 97,200千円

監査役を支払った報酬 12,000千円

計 109,200千円

・監査報酬の内容

当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する監査報酬

監査証明に係る報酬 25,000千円

その他業務報酬 5,000千円

計 30,000千円

e. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 大橋一夫は太平洋セメント(株)に在籍しております。太平洋セメント(株)は当期末現在において当社株式を182,000株(議決権0.89%)保有しており、同社との間の取引には当社グループへの出向者の受入がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は16回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は11回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、当社ホームページにおける各種企業情報の公開等、積極的に取り組みました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有していません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気牽引を期待されたデジタル家電等の分野では在庫調整局面に陥り、原油高や原材料高騰等の不透明要因も重なり、一部には陰りも見られる状況はありましたが、全般的には、民間設備投資の需要は拡大傾向で個人消費も緩やかな伸びを示す等、回復基調で推移してまいりました。

当社グループを取り巻く市場につきましても、製造業を中心とした設備投資は堅調で、引き続き自動車業界の開発投資も好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、顧客ニーズにマッチした新製品の投入、積極的な営業施策の展開により売上拡大に注力するとともに、予算管理の徹底やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,472百万円と前年同期比2,601百万円(前年同期比11.4%増)の増収となり、営業利益は2,678百万円と前年同期比850百万円(同46.5%増)、経常利益は2,415百万円と前年同期比988百万円(同69.2%増)、当期純利益は1,439百万円と前年同期比689百万円(同92.0%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心にDSP（高速デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりました。DSPシステムは、製品開発と市場開拓を並行して進めておりましたが、当連結会計年度においては、AD5440シリーズやAD5435シリーズ等を投入し製品ラインアップを拡充するとともに、社内に自動車ツール開発センターを開設し、顧客へのデモを展開する等積極的に拡販に努め、売上を伸ばすことができました。

また、計量機器は、アジア製低価格商品との競争が厳しさを増す中、新たに中国工場での生産も開始しコスト競争力の更なる強化を図りました。こうした中、台秤のFGや、電子天秤のGX-K、水分計のMS/MXシリーズ等、ここ数年に投入した競争力の高い製品群が国内外ともに好調で、また、設備投資需要の拡大を受け産業機器向けセンサのロードセルも通期に渡り売上を伸ばすことができ、全般に堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は15,747百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,866百万円（同21.9%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計がロシアでの売上が更に伸張し、好調に推移しました。これはロシア市場の拡大に加え、市場に合わせた製品ラインアップの拡充、販促活動が成果をあげたものであります。また、家庭用血圧計については、中国工場でのコストダウンに量産効果も加わり、大幅な収益改善も得ることができました。

一方、医療用機器については、国内市場が主となっておりますが、グラフィック機能を強化したバイタルセンサTM2560シリーズや、バイタルステーションTM2140シリーズを新たに投入し、市場の掘り起こしを行い前期を上回る結果を残すことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,724百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,721百万円（同64.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済が景気回復基調となる中、民間設備投資拡大の影響もあり、計量・計測機器の需要も堅調に推移いたしました。こうした環境下、当社ではDSPシステムや半導体露光装置向けA/D・D/A変換器等、先端技術を駆使した製品を投入するとともに、計量機器においては高性能・低価格の製品群を投入し、いずれも順調に売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計が更に伸張するとともに、国内病院向ではバイタルセンサ等の新製品の投入に合わせて、新たな販路開拓も開始し売上に寄与することができました。

この結果、売上高は19,352百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2,331百万円（同6.7%増）となりました。

② 米州

米国経済は、設備投資、個人消費とも堅調な推移が続きました。設備投資需要の拡大に加え、競争力の高い新製品投入もあいまって計量機器については売上を伸張することができましたが、家庭用血圧計については新製品投入の遅れもあり厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は3,923百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は106百万円（同24.9%増）となりました。

③ 欧州

欧州経済は、一進一退の展開となりました。こうした中、家庭用血圧計については堅調に売上を押し上げることができたものの、計量機器については不振が続きました。

この結果、売上高は748百万円（前年同期比1.8%増）となったものの、営業利益は前連結会計年度を下回る19百万円（同10.0%減）となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、韓国は景気回復の足取りは弱く厳しい状況が続いてはおりましたが、計量機器の新製品投入により市場の掘り起こしを進めました。オーストラリア現地法人においても計量機器が堅調で経営効率の向上により収益を得ることができました。一方、生産面においては中国現地法人での血圧計生産

がコストダウンの成功と増産効果により収益拡大に大きく寄与しました。

この結果、売上高は1,447百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は223万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,551百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,208百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが2,294百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、1,543百万円増加し、当連結会計期間末では3,639百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,551百万円（前年同期比754.6%増）となりました。

これは主に売上債権の増加（1,042百万円）、仕入債務の減少（509百万円）、法人税等の支払額（357百万円）等あったものの、税金等調整前当期純利益が2,231百万円、減価償却費が836百万円及びたな卸資産の減少（598百万円）等あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,294百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出（1,350百万円）、無形固定資産の取得による支出（425百万円）及び関係会社株式の追加取得による支出（423百万円）を主因としております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,208百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

これは主に株式の発行による収入（2,550百万円）及び長・短借入金の返済（1,242百万円）、配当金の支払いによる支出（95百万円）の結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	20.9	22.5	26.7	37.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	50.3	75.1
債務償還年数 (年)	21.4	16.3	46.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	2.0	0.8	8.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの株主資本比率は、平成16年3月期以前の記載は省略しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

### (3) 次期の見通し

世界経済の回復に伴い、需要に拡大傾向が見られるものの、不安定な国際情勢、原油価格や原材料の高騰等先行き不透明な要素も存在しており、今後の景気の動向については楽観できない状況となっております。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、顧客第一主義を念頭に提案型の営業活動を強力に展開し、顧客満足度を高めるとともに、新技術の開発に積極的にチャレンジし、「存在感のある、社会の発展に貢献できる会社」を目指してまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、他社技術優位性がマーケットに浸透しはじめてきており、売上は順調に推移するものと思われれます。更に、新たな用途開発にも注力し、幅広い顧客の開拓を目指す所存です。また、半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性を確立し、売上への貢献を目指します。

一方、既存事業については、海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業であるDSPシステム技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高30,025百万円、営業利益3,342百万円、経常利益2,941百万円、当期純利益1,839百万円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるもので、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日（平成17年5月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採用しており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内子会社3社、海外子会社3社、海外提携会社1社であります。

現在はコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、海外子会社3社および海外提携会社1社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 経営成績の変動について

##### a. 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成16年3月期：40.9%、平成17年3月期：41.8%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

##### b. 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

c. 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成16年3月期：48.8%、平成17年3月期：38.7%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、平成17年3月期における研究開発費の総額は2,741百万円、連結売上高に対する比率は10.8%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は、医療用具の製造業又は輸入販売業を行おうとする者は、製造所又は営業所ごと品目ごとに都道府県知事の許可を受けることとなっておりますが、当社グループでは血圧計に関して医療用具製造業及び輸入販売業の許可を受けております。また、平成7年厚生省令第40号「医療用具の製造管理及び品質管理規則」（以下、「GMP」という）及び平成11年厚生省令第63号「医療用具の輸入販売管理及び品質管理規則」（以下、「GMPI」という）に該当する事業所については、これらに関する許可を受けております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,358,356		3,967,784	
2. 受取手形及び売掛金	※2	9,154,452		10,308,245	
3. 有価証券		28,543		122,392	
4. たな卸資産		8,306,162		7,822,519	
5. 繰延税金資産		572,243		674,951	
6. その他 貸倒引当金		386,932 △50,739		419,983 △53,140	
流動資産合計		20,755,951	73.5	23,262,735	71.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※2	4,322,956 2,845,573	1,477,383	4,324,830 2,910,917	1,413,913
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		555,147 356,305	198,841	614,712 364,421	250,291
(3) 工具器具及び備品 減価償却累計額		4,103,150 3,433,140	670,009	4,108,965 3,385,994	722,970
(4) 土地	※2		3,196,885		3,295,500
(5) 建設仮勘定			56,059		543,114
有形固定資産合計		5,599,179	19.8	6,225,790	19.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,101,636		1,218,330	
(2) その他		23,638		21,469	
無形固定資産合計		1,125,274	4.0	1,239,799	3.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	143,588		1,446,197	
(2) 長期貸付金		—		25,557	
(3) 従業員長期貸付金		7,351		5,084	
(4) 繰延税金資産		209,144		31,628	
(5) その他 貸倒引当金	※2	457,359 △67,000		486,244 △58,000	
投資その他の資産合計		750,443	2.7	1,936,712	5.9
固定資産合計		7,474,897	26.5	9,402,302	28.8
資産合計		28,230,849	100.0	32,665,038	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,665,755		3,299,334		
2. 短期借入金	8,556,183		6,949,004		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2,352,729		2,419,774		
4. 未払法人税等	132,134		755,207		
5. 賞与引当金	543,010		621,111		
6. 製品保証引当金	95,845		110,752		
7. その他	930,096		1,481,196		
流動負債合計	16,275,754	57.7	15,636,381	47.9	△639,372
II 固定負債					
1. 社債	700,000		700,000		
2. 長期借入金	2,175,808		2,574,204		
3. 退職給付引当金	662,973		814,053		
4. 連結調整勘定	64,405		19,684		
5. その他	221,023		470,381		
固定負債合計	3,824,210	13.5	4,578,323	14.0	754,112
負債合計	20,099,965	71.2	20,214,705	61.9	114,739
(少数株主持分)					
少数株主持分	589,587	2.1	232,877	0.7	△356,709
(資本の部)					
I 資本金	3,204,750	11.4	4,480,399	13.7	1,275,649
II 資本剰余金	3,224,050	11.4	4,498,597	13.7	1,274,547
III 利益剰余金	1,337,304	4.7	2,681,219	8.2	1,343,914
IV その他有価証券評価 差額金	6,845	0.0	742,614	2.3	735,768
V 為替換算調整勘定	△223,884	△0.8	△175,432	△0.5	48,452
VI 自己株式	△7,769	△0.0	△9,942	△0.0	△2,172
資本合計	7,541,295	26.7	12,217,455	37.4	4,676,159
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,230,849	100.0	32,665,038	100.0	4,434,189

## (2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			22,870,284	100.0		25,472,162	100.0	2,601,878
II 売上原価			13,524,442	59.1		14,485,094	56.9	960,651
売上総利益			9,345,841	40.9		10,987,068	43.1	1,641,226
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 2		7,518,085	32.9		8,308,760	32.6	790,675
営業利益			1,827,756	8.0		2,678,307	10.5	850,551
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,534				10,851		
2. 持分法による投資利益		49,401				5,627		
3. 為替差益		—				46,026		
4. 金利スワップ評価益		28,199				13,050		
5. 開発助成金		29,667				770		
6. 連結調整勘定償却額		16,101				8,946		
7. その他		54,439	189,343	0.8	47,331	132,604	0.5	△56,738
V 営業外費用								
1. 支払利息		362,733				318,214		
2. 為替差損		132,562				—		
3. その他		94,460	589,756	2.6	77,323	395,537	1.5	△194,219
経常利益			1,427,343	6.2		2,415,375	9.5	988,032
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	58,410	58,410	0.2	58,410
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—				66,884		
2. 固定資産除却損	※4	11,812				32,017		
3. 役員退職慰労金		3,170				53,380		
4. 投資有価証券売却損		43,701				—		
5. 投資有価証券評価損		4,908				—		
6. 退職給付会計基準変更時差異償却		90,195				90,195		
7. 貸倒損失		30,134	183,923	0.8	—	242,478	0.9	58,554
税金等調整前当期純利益			1,243,419	5.4		2,231,307	8.8	987,887
法人税、住民税及び事業税		431,873				933,238		
法人税等調整額		20,680	452,554	2.0	△170,263	762,974	3.0	310,420
少数株主利益			40,856	0.1		28,475	0.1	△12,381
当期純利益			750,008	3.3		1,439,857	5.7	689,848

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		2,704,450		3,224,050	519,600
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	519,600	519,600	1,274,547	1,274,547	754,947
III 資本剰余金期末残高		3,224,050		4,498,597	1,274,547
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		629,532		1,337,304	707,771
II 利益剰余金増加高 当期純利益	750,008	750,008	1,439,857	1,439,857	689,848
III 利益剰余金減少高 配当金	42,236	42,236	95,942	95,942	53,705
IV 利益剰余金期末残高		1,337,304		2,681,219	1,343,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	対前年比
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,243,419	2,231,307	
減価償却費	889,604	836,217	
貸倒引当金の増減額	△25,569	△5,786	
退職給付引当金の増減額	149,255	140,036	
賞与引当金の増減額	32,836	78,101	
製品保証引当金の増減額	1,242	14,057	
受取利息及び受取配当金	△26,789	△22,335	
支払利息	362,733	318,214	
連結調整勘定償却	△16,101	△8,946	
投資有価証券評価損	4,908	—	
投資有価証券売却益	—	△58,410	
固定資産売却損	—	66,884	
固定資産除却損	11,812	32,017	
売上債権の増減額	△1,406,876	△1,042,471	
たな卸資産の増減額	△262,312	598,507	
仕入債務の増減額	278,005	△509,913	
その他	331,684	521,249	
小計	1,567,855	3,188,728	1,620,873
利息及び配当金の受取額	29,688	24,191	
利息の支払額	△358,287	△304,111	
法人税等の支払額	△940,679	△357,412	
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,576	2,551,396	2,252,819
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△231,098	△259,673	
定期預金の払戻による収入	243,190	204,266	
有価証券の取得による支出	—	△101,176	
投資有価証券の取得による支出	△2,451	△81,154	
投資有価証券の売却による収入	45,451	78,242	
有価証券の償還による収入	10,000	—	
有形固定資産の取得による支出	△420,694	△1,350,185	
有形固定資産の売却による収入	—	131,711	
無形固定資産の取得による支出	△395,580	△425,200	
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出	△191,007	—	
関係会社株式の取得による支出	—	△423,420	
貸付けによる支出	△42,539	△69,179	
貸付金の回収による収入	42,303	55,305	
その他	△35,182	△54,391	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,609	△2,294,854	△1,317,245
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	△1,765,087	△1,691,203	
長期借入れによる収入	3,060,000	3,250,000	
長期借入金の返済による支出	△2,230,226	△2,801,240	
社債の発行による収入	690,200	—	
株式の発行による収入	902,400	2,550,196	
自己株式の取得による支出	△7,696	△2,172	
配当金の支払額	△41,750	△95,175	
少数株主に対する配当金の支払額	△1,647	△1,647	
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,192	1,208,756	602,564
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,247	77,863	135,111
V 現金及び現金同等物の増減額	△130,087	1,543,162	1,673,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,226,250	2,096,162	△130,087
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,096,162	3,639,325	1,543,162

※1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名            研精工業(株)            リトラ(株)            (株)オリエンテック            A&amp;D ENGINEERING, INC.            A&amp;D MERCURY PTY. LTD.            A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED            A&amp;D KOREA Limited            愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年 8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名            研精工業(株)            リトラ(株)            (株)オリエンテック            A&amp;D ENGINEERING, INC.            A&amp;D MERCURY PTY. LTD.            A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED            A&amp;D KOREA Limited            愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)エー・アンド・デイ・システムが、平成17年 1月 1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社            会社等の名称            A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社            会社等の名称            A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品          主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品          同左            貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度118千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前連結会計年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度28,741千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,291千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,718千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 195,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 45,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,138,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,190,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 24,558千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,667,780千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,006,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,569,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 388,381千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,821,677千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,786,218千円</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,050,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,372,239千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 280,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,020,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 24,060千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 27,181千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,088,494千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,044,492千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 30,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,264,478千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,508,605千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,445,388千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 612,408千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,855,981千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,422,383千円</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 20,302,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,170,810千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 80,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,220,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,892,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,416千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,473千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,337,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,812千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,892,862千円	貸倒引当金繰入額	56,143千円	賞与引当金繰入額	162,416千円	製品保証引当金繰入額	100,947千円	退職給付費用	134,473千円	研究開発費	2,337,268千円	減価償却費	107,336千円	建物及び構築物	8千円	機械装置及び運搬具	1,222千円	工具器具及び備品	10,581千円	合計	11,812千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,927,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,870千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,959千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,427千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,741,052千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,741,052千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,884千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,017千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,927,772千円	貸倒引当金繰入額	54,870千円	賞与引当金繰入額	182,959千円	製品保証引当金繰入額	113,149千円	退職給付費用	129,427千円	研究開発費	2,741,052千円	建物及び構築物	27,442千円	機械装置及び運搬具	1,092千円	土地	38,348千円	合計	66,884千円	建物及び構築物	12,152千円	機械装置及び運搬具	1,270千円	工具器具及び備品	18,594千円	合計	32,017千円
給料手当	1,892,862千円																																																		
貸倒引当金繰入額	56,143千円																																																		
賞与引当金繰入額	162,416千円																																																		
製品保証引当金繰入額	100,947千円																																																		
退職給付費用	134,473千円																																																		
研究開発費	2,337,268千円																																																		
減価償却費	107,336千円																																																		
建物及び構築物	8千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,222千円																																																		
工具器具及び備品	10,581千円																																																		
合計	11,812千円																																																		
給料手当	1,927,772千円																																																		
貸倒引当金繰入額	54,870千円																																																		
賞与引当金繰入額	182,959千円																																																		
製品保証引当金繰入額	113,149千円																																																		
退職給付費用	129,427千円																																																		
研究開発費	2,741,052千円																																																		
建物及び構築物	27,442千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																		
土地	38,348千円																																																		
合計	66,884千円																																																		
建物及び構築物	12,152千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,270千円																																																		
工具器具及び備品	18,594千円																																																		
合計	32,017千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,358,356千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△290,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,162千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにリトラ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにリトラ㈱の株式の取得価額とリトラ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,088,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△80,506千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△737,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,895千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△286,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リトラ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：リトラ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,358,356千円	有価証券勘定	28,543千円	合計	2,386,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円	現金及び現金同等物	2,096,162千円	流動資産	1,088,693千円	固定資産	259,833千円	連結調整勘定	△80,506千円	流動負債	△737,618千円	固定負債	△37,895千円	少数株主持分	△286,506千円	リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円	リトラ㈱現金及び現金同等物	△14,992千円	差引：リトラ㈱取得のための支出	191,007千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,967,784千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">122,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,331千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639,325千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,967,784千円	有価証券勘定	122,392千円	合計	4,090,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円	MMFを除く有価証券	△100,520千円	現金及び現金同等物	3,639,325千円
現金及び預金勘定	2,358,356千円																																								
有価証券勘定	28,543千円																																								
合計	2,386,900千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円																																								
現金及び現金同等物	2,096,162千円																																								
流動資産	1,088,693千円																																								
固定資産	259,833千円																																								
連結調整勘定	△80,506千円																																								
流動負債	△737,618千円																																								
固定負債	△37,895千円																																								
少数株主持分	△286,506千円																																								
リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円																																								
リトラ㈱現金及び現金同等物	△14,992千円																																								
差引：リトラ㈱取得のための支出	191,007千円																																								
現金及び預金勘定	3,967,784千円																																								
有価証券勘定	122,392千円																																								
合計	4,090,176千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円																																								
MMFを除く有価証券	△100,520千円																																								
現金及び現金同等物	3,639,325千円																																								

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	21,939	33,464	11,524	69,456	1,317,787	1,248,330
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,939	33,464	11,524	69,456	1,317,787	1,248,330
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	709	709	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,996	4,976	△19	19,990	19,750	△239
	小計	5,705	5,685	△19	19,990	19,750	△239
合計		27,645	39,150	11,505	89,446	1,337,537	1,248,090

(注) 前連結会計年度において、株式について4,908千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
売却額 (千円)	45,451	78,242
売却益の合計額 (千円)	—	58,410
売却損の合計額 (千円)	43,701	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	28,543	21,872
②社債	—	100,520
③非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,980	79,500
④非上場外国債券	4,739	5,098

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	4,535	203	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	4,535	203	—

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,520	—	—	—
(3) その他	—	5,098	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100,520	5,098	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,825,154	△3,324,472
(2) 年金資産 (千円)	1,684,174	1,972,937
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,140,979	△1,351,535
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	90,195	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	387,943	537,895
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△662,840	△813,640
(8) 前払年金費用 (千円)	132	413
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△662,973	△814,053

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	408,529	424,269
(1) 勤務費用 (千円)	176,660	226,868
(2) 利息費用 (千円)	48,704	49,892
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	12,172	15,748
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	89,300	58,040
(6) その他 (千円)	15,841	15,019

(注) 「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 36,278	未払費用 40,811
賞与引当金 219,799	賞与引当金 251,077
未払事業税 12,410	未払事業税 67,570
投資有価証券 34,117	投資有価証券 34,117
たな卸資産 57,025	たな卸資産 49,584
貸倒引当金 12,551	貸倒引当金 10,767
製品保証引当金 39,757	製品保証引当金 45,882
未実現利益の消去 205,482	未実現利益の消去 214,618
退職給付引当金 234,376	退職給付引当金 309,126
その他 1,744	その他 6,508
繰延税金資産小計 853,544	繰延税金資産小計 1,030,065
評価性引当額 △30,067	評価性引当額 △30,067
繰延税金資産合計 823,477	繰延税金資産合計 999,998
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △3,315	特別償却準備金 △1,176
圧縮記帳積立金 △33,072	圧縮記帳積立金 △30,458
その他 △5,872	その他有価証券評価差額金 △505,476
繰延税金負債合計 △42,260	連結納税加入による土地評価損 △8,287
繰延税金資産の純額 781,216	その他 △2,882
	繰延税金負債合計 △548,282
	繰延税金資産の純額 451,715
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 572,243	流動資産－繰延税金資産 674,951
固定資産－繰延税金資産 209,144	固定資産－繰延税金資産 31,628
流動負債－流動負債「その他」 △118	流動負債－流動負債「その他」 △5,576
固定負債－固定負債「その他」 △52	固定負債－固定負債「その他」 △249,286
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 △4.8	試験研究費に係る税額控除 △5.3
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
未実現利益に係る税効果の認識 △1.0	未実現利益に係る税効果の認識 △0.5
持分法による投資利益 △1.7	持分法による投資利益 △0.1
海外子会社税率差異 △3.2	海外子会社税率差異 △2.6
その他 2.9	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異の内、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が9,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,159千円増加しております。</p>	<p>3. 連結納税</p> <p>当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	△749,670	1,827,756
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	20,838,546	5,299,588	26,138,135	2,092,713	28,230,849
減価償却費	753,109	124,766	877,875	11,729	889,604
資本的支出	660,407	224,108	884,515	7,177	891,693

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	△909,510	2,678,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,271,656	7,471,634	27,743,291	4,921,747	32,665,038
減価償却費	674,068	154,425	828,494	7,723	836,217
資本的支出	1,285,164	471,027	1,756,192	33,113	1,789,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	749,670	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,092,713	4,921,747	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	△5,116,131	—
合計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	△5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	△4,675,451	21,042,528
営業利益（又は営業損失）	2,183,993	85,538	21,687	△22,783	2,268,436	△440,680	1,827,756
II 資産	23,862,524	1,655,156	487,565	2,446,071	28,451,317	△220,468	28,230,849

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	—	3,390,640	6,653,777	△6,653,777	—
合計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	△6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	△6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	△3,231	2,678,307
II 資産	24,843,563	1,686,457	511,316	2,812,609	29,853,946	2,811,091	32,665,038

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,870,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	17.5	12.7	47.3

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,472,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	12.1	47.6

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     米州……アメリカ、カナダ等  
     欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等  
     アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	824,636	支払手形及び買掛金	652,844

- (注) 1. リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間末から連結子会社となっているため、当中間連結会計期間末での議決権等の所有割合、当中間連結会計期間の取引金額、及び当中間連結会計期間末の残高を記載しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
     リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	833円76銭	1株当たり純資産額	600円04銭
1株当たり当期純利益金額	83円18銭	1株当たり当期純利益金額	72円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	416円88銭
		1株当たり当期純利益金額	41円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	750,008千円	1,439,857千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る当期純利益	750,008千円	1,396,757千円
期中平均株式数	9,016千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	147千株	353千株
(うち新株引受権)	(147千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	15,563,006	123.2%
医療・健康機器事業	8,435,343	109.0%
合計	23,998,350	117.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	8,989,225	165.7	2,910,578	677.5
医療・健康機器事業	6,406,321	105.5	1,812,924	108.9
合計	15,395,546	133.9	4,723,502	225.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	15,747,970	109.4
医療・健康機器事業	9,724,192	114.7
合計	25,472,162	111.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。